

World Watching 145

ワールド・ウォッチング



山田 孝嗣

名古屋港管理組合
専任副管理者



公企業化による挑戦 民間的経営を進める ダブリン港



はじめに

英国の西側に位置するアイルランド島。面積は約8.5万平方kmで、北海道より少し大きい。この島の南側約5/6がアイルランド共和国であり、残りは北アイルランドで英国の統治下にある。アイルランド共和国（以下アイルランドと称する）の人口は約450万人、経済規模は他のEU諸国と比べて小さいが、国際貿易に依存する経済構造に港の果たす役割は大きい。昨年秋、同国の海の玄関口であるダブリン港を訪問する機会があったので、同港の概要とともに、アイルランドにおける港湾管理運営制度の最近の状況について紹介したい。



アイルランドの港湾管理運営制度

アイルランドでは1946年の港湾法（Harbour Act 1946）に基づき、26の港湾が国営港湾として管理運営されていた。地方自治体、地元商工会議所、港湾利用者等から代表者によって構成される港湾管理委員会（Harbour Authority Commissioners）が設立され、公共施設としての管理、運営が行われていたようである。その後、1996年に港湾法が改正され、ダブリンを含む主要港においては、港湾の管理・運営は港湾会社（政府を株主とする有限責任会社（Private Limited Company））によって行われることになった。この背景には、世界経済がグローバル化する中、経済を外国貿易に依存する島国アイル

ランドにおいて港湾の競争力を確保するためには、従来のように業務目標が不明確な公共施設の管理運営形態から脱却し、経営的な視点に立った港湾の管理運営体制の構築の必要性が強く認識されたことがあると思われる。さらに、2009年には港湾法が再改正され、港湾会社の業務範囲が、これまでの港湾内の開発に関連するビジネス活動への投資のみならず、政府の同意が前提ではあるが、他の港湾会社あるいは地方自治体あるいは民間企業とともに、海外も含め、港湾外のビジネスにも参加することが可能になる等、広がっている。更に、独立採算運営を行う港湾会社が、事業実施のために借入れる資金の上限額も、これまでの港湾会社が有する固定資産の50%から、政府承認を条件に2億ユーロ（1ユーロ100円換算（以下同じ）で約200億円）まで引き上げられる等、民間的な経営を可能にする環境が整えられてきている。



ダブリン港の概要

首都ダブリン市を東西に流れるリフィ川の河口に位置するダブリン港は、同国貿易量の約半分、コンテナ貿易については2/3を取り扱う海の玄関口である。物流と併せ、英国との間のフェリーが1日13便就航しており、クルーズ船の寄港と併せて2010年は180万人の乗降客があり、市の観光産業にも貢献している。

前述の港湾法の改正により、1997年に設立されたダブリン港湾会社（Dublin Port Company）

が地主型の港湾管理者として管理、運営を行っている。因みに、2010年の総売上高は6,500万ユーロ（約65億円）である。

●港勢と施設概要

写真1に示すように、リフィ川河口両岸に施設を有しており、RORO貨物、LOLO貨物、液体バルク貨物、固体バルク貨物（飼料、穀物、鉱石、セメント等）を取扱うとともに、クルーズ船の受け入れも行っている。2010年の総取扱貨物量は約2,811万トンで、リーマンショックを受けた2009年から6.1%の増加を示している。表1に取扱貨物の内訳を示すが、全体の約6割を占めるRORO貨物については、4船社が英国との間を、1船社がロッテルダムとゼーブルージュの間の運航を行っており、写真2の通り、コンテナを2段に積んだ輸送も行われている。LOLO貨物については3カ所のコンテナターミナルで北欧州や英国へのフィーダー貨物及びダイレクト貨物、イベリア半島、地中海へのダイレクト貨物が取扱われており、2010年の取扱量は55.4万TEUである。

貨物の種類	貨物量 (単位:千トン)	割合 (%)
RORO	17,106	61
LOLO	5,676	20
液体バルク	3,788	14
固体バルク	1,471	5
ブレイクバルク	73	0
合計	28,114	100

表1 取扱貨物の内訳

●将来計画

1980年の取扱貨物量（730万トン）と比較し、2010年の取扱貨物量は約4倍の2,811万トンに達しており、年平均4.7%の伸びを示している。今後の貨物の伸びを仮に2.5%とした場合、30年後には6,000万トンの取扱能力が必要と想定される。

このため、ダブリン港湾会社は①現行臨港地区の最大限の活用、②都市機能と港湾機能の再編成、③環境に最大限配慮した港湾の開発の3本の基本方針のもと、今後30年間のダブリン港の発展の方向性を示す将来計画（マスタープラン）を取り纏めるための作業を進めている。訪問時は、経済界、政府関係、利用者、地元団体等関係者からの意見聴取（public consultation）の結果への対応を検討中とのことであったが、その後、昨年11月2日から12月3日にかけて、一般閲覧（public viewing）が行われ、今年の2月29日に運輸大臣から、ダブリン港湾会社のマスタープラン2012～2040が発表されている。



写真1 ダブリン港全景



写真2 RORO船での2段積みコンテナ輸送

併せて、港湾会社からは、今後30年間で必要となる6億ユーロ（約600億円）を超える資金について、独自で調達する予定であるとともに、当初の5年間で1.1億ユーロ（約110億円）の投資を行うことが表明されている。

World Watching おわりに

ワールドウォッチング143において、隣国英国の民営化港湾の現状を紹介したが、アイルランドにおいては、1996年以降、ある程度の政府の関与を残しつつ、港湾管理者の会社化や、その会社の民間の経営が可能となるような仕組みの導入が進められている。

経済規模、地域特性や港の発展過程等は異なるが、島国であり、外国貿易に経済を依存するという点では我が国も同様の環境にある。現在、我が国においては、港湾法の改正により港湾運営会社の導入が進められようとしているが、港湾の管理・運営に民間がどのように絡んでいくのがよいのかいろんな形があることを再認識した次第である。